

# Fund Report

## カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）

追加型投信／海外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

### －足元の市場環境と今後の見通し、運用方針について－

日頃より『カナダ高配当株ツインα（毎月分配型）』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。このレポートでは足元の市場環境と今後の見通し、運用方針などについてご説明いたします。

#### 〈足元の市場環境〉

##### 原油は下落も、カナダドル・カナダ株は上昇。

6月29日～7月27日の原油価格は下落(▲7.4%)しました。7月中旬、米国が対中追加制裁関税案を発表し貿易戦争への懸念が再燃したことや、リビアの原油輸出再開、サウジアラビアの増産表明などから供給不足懸念が後退し下落しました。

米株式市場は上昇(+3.7%)しました。7月に入り、米中が各々、追加関税と報復関税を発動し、米国が更なる追加制裁関税案を発表すると、悪材料出尽くし感などから再び好調な米国経済が注目されました。カナダ株は7月後半は軟調でしたが、前月末からの上昇基調を維持しました。

カナダドルは、対円、対米ドルで上昇しました。7月に予想通り0.25%の利上げが行われ、堅調な経済を背景に追加利上げの期待が高まりました。7月27日の海外終値は1米ドル=1.3055カナダドル、1カナダドル=85.079円となっています。

#### 〈今後の市場見通し〉

##### 利上げサイクルの中、カナダ経済は引き続き堅調な推移を見込む。貿易摩擦のリスクは継続。

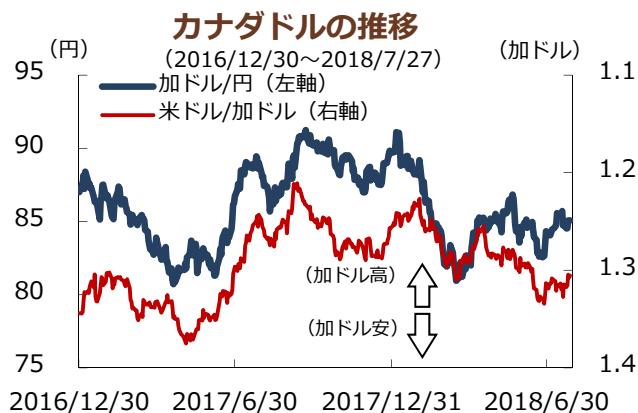
カナダの政策金利は、利上げサイクルの中にあります。金利上昇や労働市場の逼迫は企業の収益拡大にとって向かい風となります。利上げペースは段階的であるため影響は大きくはないと言えます。カナダ中央銀行(BOC)は、年内にもう一回利上げを行うと予想されていますが、好調な企業収益が今後も株式市場を支えると考えます。

貿易戦争への懸念や長期化しているNAFTA再交渉を巡り、不安定な場面がみられる可能性はあります。堅調な米国経済の恩恵を受けてカナダ経済も堅調に推移すると見込まれ、カナダドルやカナダ株も強含んで推移すると予想されます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/6



(出所) Bloomberg

- 当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

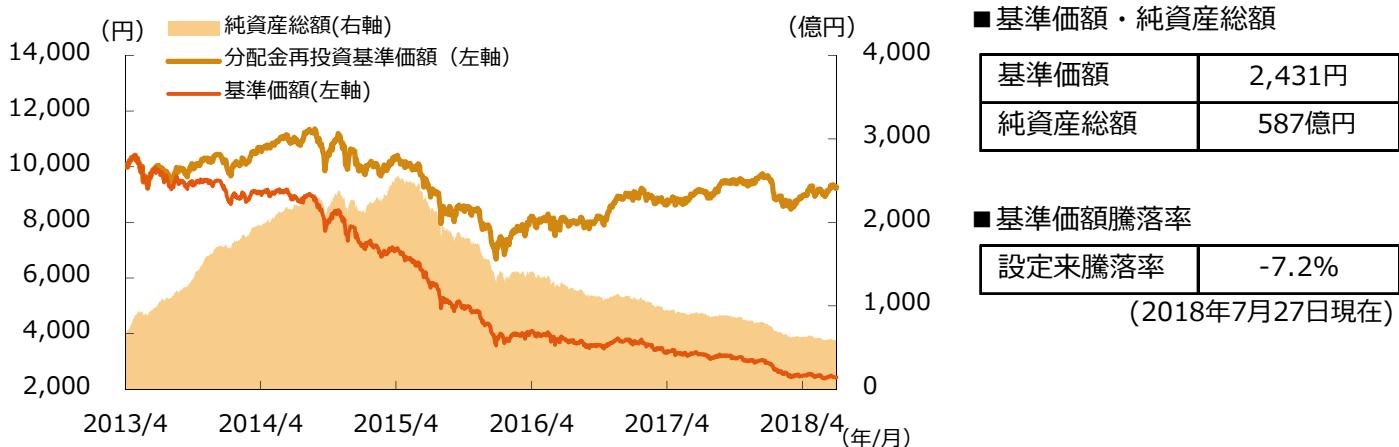
Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

# Fund Report

## カナダ高配当株ツインα

### <当ファンドの運用状況 (設定日 (2013年4月26日) ~2018年7月27日) >



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

### <運用方針など>

#### カナダの金融政策について

7月11日、カナダ中央銀行（以下BOC）は予想通り政策金利を0.25%引き上げました。BOCは今回、ややタカ派的な姿勢を示し、好調な米国経済からカナダの輸出が恩恵を受けるとの見通しなどから2019年、2020年のGDP成長率予測を上方修正しました。また、2018年のインフレ予測も引き上げました。賃金やエネルギー価格の上昇、需要増加による設備投資圧力などが背景です。堅調な経済見通しを受けて年内にもう1回利上げが予想されており、今後も緩やかなペースで利上げが行われるとみられます。

企業業績は非常に好調で株価の上昇を牽引しています。利上げや人件費・コストの上昇は将来の利益成長への逆風となります。今のところ影響は大きくなく、ほとんどの企業にとって想定の範囲内とみられます。

ただ、NAFTA再交渉が難航していることは懸念材料です。近い将来に解決されることはないようです。米国は最大の貿易相手国であり、何らかの妥結がなければ企業収益や成長見通しが鈍化する可能性が高くなります。多くの企業は景気見通しの改善から設備投資を増やす意向ですが、貿易摩擦への懸念が企業の設備投資意欲を失わせてしまう可能性があります。カナダでは昨年後半から利上げサイクルに入っていますが、BOCは細心の注意を払って経済や投資環境への悪影響を防ぐため金融政策を調整するとみられます。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/6

# Fund Report

## カナダ高配当株ツインα

### ご参考

### 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

#### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

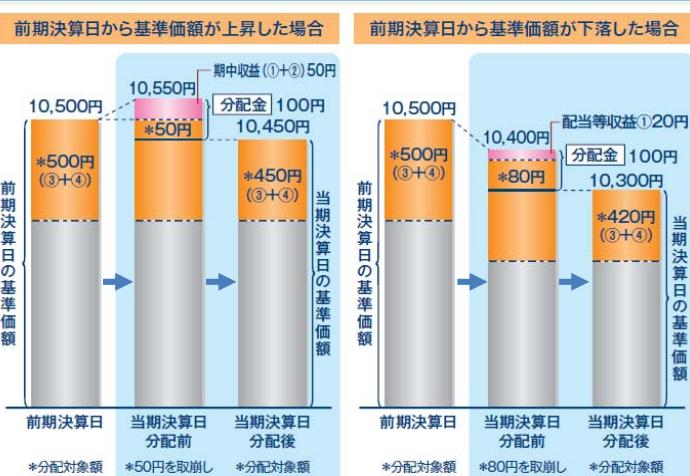


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。

●この場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

●分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

#### 分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(イマージ図)

(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



(イマージ図)

※元本戻戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本戻戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。普通分配金:個別元本(投資者のファンド購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本戻戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本戻戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

# Fund Report

## カナダ高配当株ツインα

### ＜ファンドの目的＞

当ファンドはカナダの高配当株式への投資に加え、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、高水準のインカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。

※当ファンドにおける「株式カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダ株式に対し、株価指数のコールオプションを売却することをいいます。また、「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有するカナダドル建て資産に対し、円に対するカナダドルのコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

### ＜ファンドの特色＞

1. カナダ株式を実質的な投資対象とし、主に配当利回りに着目した銘柄選定により信託財産の中長期的な成長を目指します。
  - ・ケイマン籍の円建て外国投資信託証券「プリンシパリ／CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス（Principal / CS Canadian Equity Income Fund Twin Alpha Class）」と国内籍の親投資信託「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
  - ・「プリンシパリ／CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」においては、カナダ株式の配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄の中から、個々の企業のファンダメンタルズを勘案して銘柄を選定します。外国投資信託証券における株式の運用は、プリンシパル・グローバル・インベスターZ LLCが行います。
  - ・「プリンシパリ／CS カナディアン・エクイティ・インカム・ファンド ツインαクラス」への投資比率は、原則として高位を保ちます。
  - ・「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」は、国内籍の親投資信託で、円建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし安定した収益の確保を図ることを目的として、大和住銀投信投資顧問が運用を行います。
  - ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
2. 株式への投資に加え、ツインα戦略を行うことで、オプションプレミアム\*1 の確保を目指します。
  - ・当ファンドのツインα戦略とは、株式カバードコール戦略と通貨カバードコール戦略の組み合わせのことをいいます。
  - ・株式カバードコール戦略は、カナダ株価指数（原則として S&P トロント60指標とします。）のコールオプション\*2 の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
  - ・通貨カバードコール戦略は、円に対するカナダドルのコールオプション\*2 の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
  - ・各カバードコール戦略は、保有するカナダドル建て資産の評価額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
  - ※各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。
3. 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
  - ・決算日は、毎月17日（休業日の場合は翌営業日）とします。
  - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には、分配を行わないことがあります。
  - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

# Fund Report

## カナダ高配当株ツインα

### <投資リスク（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○流動性リスク ○信用リスク ○カバードコール戦略に伴うリスク ○スワップ取引に関するリスクがあります。  
ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

### <ファンドの費用（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

#### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.24%(税込)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。  
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じて得た額とします。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.3554%（税込）を乗じて得た額とします。  
運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

#### <運用管理費用（信託報酬）の配分>

当該ファンドの運用管理費用（信託報酬）			
販売会社別 の取扱残高	500億円以下 の部分	500億円超 の部分	
委託会社	年率0.43% (税抜)	年率0.38% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.80% (税抜)	年率0.85% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025% (税抜)		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする 投資信託証券	年率0.615%		投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	<b>年率1.9704%（税込）程度</b>	-	

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。  
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

# Fund Report

## カナダ高配当株ツインα

### <お申込みメモ（くわしくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

●信託期間	2013年4月26日～2023年4月17日（約10年）
●購入単位	販売会社がそれぞれ定めた単位とします。 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
●購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
●換金単位	販売会社がそれぞれ定めた単位とします。 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
●換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
●換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
●購入・換金申込 受付不可日	トロント証券取引所、モントリオール取引所またはニューヨーク証券取引所の休業日と同日の場合はお申込みできません。
●決算日および 収益分配	毎月17日（該当日が休業日の場合は翌営業日） 年12回の決算時に分配を行います。 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### <投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。  
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

### <委託会社およびその他の関係法人>

#### ■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号  
加入協会／一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

#### ■受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

#### ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6/6

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。